

大阪労働局発表
平成29年 7月27日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成29年6月分)

「現下の雇用失業情勢は、着実に改善している。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.58倍** 前月より0.01ポイント上昇(4か月連続の上昇)
- 有効求人数(季節調整値) **217,686人** 前月より0.1%増加(4か月連続の増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **137,916人** 前月より0.4%減少(3か月連続の減少)

有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇と、4か月連続で上昇し、平成以降の最高を更新。
有効求人数は前月より0.1%増加し、過去(昭和38年1月以降)最多を4か月連続で更新。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **76,013人** 前年同月より6.0%増加(8か月連続の増加)
- 新規求職者数(原数値) **31,533人** 前年同月より6.1%減少(70か月連続の減少)

- 新規求人数は8か月連続で増加。
主な産業では、「建設業」(5か月連続)、「製造業」(7か月連続)、「情報通信業」(3か月連続)、「運輸業、郵便業」(6か月連続)、「宿泊業、飲食サービス業」(2か月連続)、「生活関連サービス業、娯楽業」(5か月連続)、「医療・福祉」(92か月連続)、「サービス業」(4か月連続)が増加した。【P.4参照】
- 新規求職者数は全体では減少が続いているが、「45歳以上」の「女性」は増加している。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.03倍** 前年同月より0.15ポイント上昇(85か月連続の上昇)
- 正社員新規求人数(原数値) **34,970人** 前年同月より6.4%増加(5か月連続の増加)

※平成29年7月28日(金)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.46倍** 前月より0.02ポイント上昇
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.51倍** 前月より0.02ポイント上昇

「就労型インターンシップ」をはじめます!

大卒者の3年以内離職率は31.9%と高止まりする中、就職後に感じるギャップを少しでも軽減するために、在学中から企業において就業体験を行うことにより職業への理解を深められる、「インターンシップ」が大きな役割を果たしています。

大阪労働局では、インターンシップをより効果的なものとするため、モデル事業として、「就労型インターンシップ」を実施します。

実習生と企業が、労働関係法令の保護のもと、実際の雇用契約を締結することで、より実際の就業に近い体験とし、学生がインターンシップ中に収入を確保できるようになります。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		29年 6月	29年 5月	28年 6月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	146,108	150,241	152,109	▲ 3.9	—	
	季節調整値 (人)	137,916	138,484	143,586	—	▲ 0.4	
	2 新規求職申込件数 (件)	31,533	33,673	33,569	▲ 6.1	—	
	季節調整値 (件)	30,963	30,325	32,993	—	2.1	
	3 月間有効求人数 (人)	215,379	213,511	195,915	9.9	—	
	季節調整値 (人)	217,686	217,491	198,427	—	0.1	
	4 新規求人数 (人)	76,013	78,154	71,685	6.0	—	
	季節調整値 (人)	74,912	80,663	71,449	—	▲ 7.1	
	5 就職件数 (件)	10,641	10,598	11,031	▲ 3.5	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.47	1.42	1.29	0.18	—	
	季節調整値 (倍)	1.58	1.57	1.38	—	0.01	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.41	2.32	2.14	0.27	—	
	季節調整値 (倍)	2.42	2.66	2.17	—	▲ 0.24	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	33.7	31.5	32.9	0.8	—	
	う ち 一 般	9 月間有効求職者数 (人)	97,210	100,853	104,478	▲ 7.0	—
		10 新規求職申込件数 (件)	21,809	22,633	24,117	▲ 9.6	—
11 月間有効求人数 (人)		125,420	123,584	113,977	10.0	—	
12 新規求人数 (人)		43,865	44,666	41,510	5.7	—	
13 就職件数 (件)		6,094	5,747	6,458	▲ 5.6	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.29	1.23	1.09	0.20	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		2.01	1.97	1.72	0.29	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		27.9	25.4	26.8	1.1	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	48,898	49,388	47,631	2.7	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	9,724	11,040	9,452	2.9	—	
	19 月間有効求人数 (人)	89,959	89,927	81,938	9.8	—	
	20 新規求人数 (人)	32,148	33,488	30,175	6.5	—	
	21 就職件数 (件)	4,547	4,851	4,573	▲ 0.6	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.84	1.82	1.72	0.12	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.31	3.03	3.19	0.12	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	46.8	43.9	48.4	▲ 1.6	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成29年6月の近畿及び全国の数値は、平成29年7月28日（金）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国		
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年差)	完全 失業率 (前年差)	
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)	
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)	
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)	
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)	
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)	
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	
28年6月	71,449 (0.6)	32,993 (1.0)	2.17 (0.00)	198,427 (0.8)	143,586 (▲ 0.3)	1.38 (0.01)	4.1 (▲ 0.6)	1.28 (0.01)	3.7 (▲ 0.2)	1.36 (0.01)	3.1 (▲ 0.1)	
7月	71,155 (▲ 0.4)	33,655 (2.0)	2.11 (▲ 0.06)	200,216 (0.9)	143,861 (0.2)	1.39 (0.01)		1.29 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.37 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)	
8月	71,672 (0.7)	32,683 (▲ 2.9)	2.19 (0.08)	200,829 (0.3)	143,812 (0.0)	1.40 (0.01)		1.28 (▲ 0.01)	4.1 (▲ 0.3)	1.37 (0.00)	3.1 (0.1)	
9月	71,254 (▲ 0.6)	32,046 (▲ 1.9)	2.22 (0.03)	201,294 (0.2)	143,407 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)		1.29 (0.01)	3.8 (▲ 0.7)	1.38 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)	
10月	70,240 (▲ 1.4)	32,457 (1.3)	2.16 (▲ 0.06)	202,772 (0.7)	142,345 (▲ 0.7)	1.42 (0.02)		1.31 (0.02)	3.3 (▲ 0.3)	1.40 (0.02)	3.0 (0.0)	
11月	74,316 (5.8)	31,907 (▲ 1.7)	2.33 (0.17)	203,891 (0.6)	141,588 (▲ 0.5)	1.44 (0.02)		3.5 (▲ 0.1)	1.33 (0.02)	3.0 (▲ 0.4)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)
12月	76,312 (2.7)	32,119 (0.7)	2.38 (0.05)	207,415 (1.7)	141,535 (0.0)	1.47 (0.03)		1.34 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.43 (0.02)	3.1 (0.0)	
29年1月	70,618 (▲ 7.5)	32,180 (0.2)	2.19 (▲ 0.19)	207,891 (0.2)	142,582 (0.7)	1.46 (▲ 0.01)	3.4 (▲ 0.5)	1.34 (0.00)	2.8 (▲ 0.5)	1.43 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)	
2月	74,324 (5.2)	32,554 (1.2)	2.28 (0.09)	204,954 (▲ 1.4)	141,484 (▲ 0.8)	1.45 (▲ 0.01)		1.35 (0.01)	3.3 (0.0)	1.43 (0.00)	2.8 (▲ 0.2)	
3月	72,094 (▲ 3.0)	31,991 (▲ 1.7)	2.25 (▲ 0.03)	208,684 (1.8)	142,247 (0.5)	1.47 (0.02)		1.36 (0.01)	3.2 (▲ 0.5)	1.45 (0.02)	2.8 (0.0)	
4月	74,637 (3.5)	31,575 (▲ 1.3)	2.36 (0.11)	211,714 (1.5)	139,417 (▲ 2.0)	1.52 (0.05)		1.41 (0.05)	2.9 (▲ 1.1)	1.48 (0.03)	2.8 (0.0)	
5月	80,663 (8.1)	30,325 (▲ 4.0)	2.66 (0.30)	217,491 (2.7)	138,484 (▲ 0.7)	1.57 (0.05)		— (—)	1.44 (0.03)	3.2 (▲ 0.4)	1.49 (0.01)	3.1 (0.3)
6月	74,912 (▲ 7.1)	30,963 (2.1)	2.42 (▲ 0.24)	217,686 (0.1)	137,916 (▲ 0.4)	1.58 (0.01)		1.46 (0.02)	— (—)	1.51 (0.02)	— (—)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差) 6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比6.0%増と、8カ月連続で増加した。

(単位:人,%)

	28年							29年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
産業計	71,685 9.1	68,749 1.2	71,049 10.3	71,978 12.3	72,992 ▲4.1	72,818 10.4	64,212 9.6	78,683 2.2	82,054 5.0	75,374 9.5	72,846 5.4	78,154 16.4	76,013 6.0	
建設業	4,787 9.1	4,585 8.0	4,059 4.5	5,066 7.3	4,893 1.8	3,994 5.1	4,173 3.4	5,041 ▲1.7	4,999 17.9	4,609 0.3	4,606 0.2	5,040 34.7	4,993 4.3	
製造業	5,347 1.8	5,543 0.5	5,288 0.9	6,051 8.6	5,726 ▲5.2	5,038 ▲1.4	4,611 4.1	6,184 2.6	6,121 5.6	6,062 14.5	5,487 5.9	5,810 11.3	5,813 8.7	
情報通信業	3,298 3.6	2,924 ▲8.1	3,121 ▲2.8	2,998 8.7	2,810 ▲16.9	3,169 2.1	2,671 ▲4.3	3,055 0.2	3,301 ▲12.5	3,156 ▲1.4	3,332 11.6	3,193 1.1	3,785 14.8	
運輸業,郵便業	5,527 8.3	4,537 3.2	3,825 ▲10.7	4,845 ▲0.5	5,316 5.8	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8	5,106 5.2	4,980 13.9	5,777 36.3	5,571 32.3	4,934 19.1	6,098 10.3	
卸売業,小売業	10,036 8.5	9,221 ▲2.3	10,065 ▲7.2	10,091 8.4	9,710 ▲10.6	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8	11,275 1.1	11,325 ▲6.5	9,911 2.8	9,858 2.6	10,599 3.5	9,602 ▲4.3	
学術研究,専門・ 技術サービス業	3,090 10.3	2,586 7.6	2,755 8.0	2,833 18.8	2,661 ▲9.0	2,575 2.5	2,558 20.8	3,109 10.7	3,081 ▲2.9	2,877 11.2	2,843 16.5	2,809 11.9	3,039 ▲1.7	
宿泊業,飲食サ ービス業	6,221 38.6	7,246 3.1	6,827 31.2	5,418 18.8	6,439 ▲16.4	8,411 44.5	5,268 29.2	6,799 ▲11.1	7,287 7.3	6,205 3.0	7,414 ▲3.9	7,955 15.7	6,368 2.4	
生活関連サ ービス業,娯楽業	2,531 5.3	2,173 ▲8.6	4,661 127.3	2,587 43.3	2,257 ▲13.0	4,522 135.9	2,124 28.7	2,440 ▲8.6	5,295 79.9	2,580 25.7	2,161 1.3	4,939 118.6	2,643 4.4	
教育,学 習支 援業	967 8.5	841 10.2	692 18.7	915 7.3	774 ▲21.9	1,087 54.0	870 ▲10.9	1,050 ▲15.0	977 4.4	978 5.7	739 ▲5.3	736 17.0	944 ▲2.4	
医療,福祉	17,196 12.8	17,154 6.7	17,903 16.0	17,851 17.5	18,929 8.5	17,317 8.5	17,456 19.7	20,130 5.9	18,995 0.8	19,240 15.3	17,981 4.4	19,073 13.4	18,891 9.9	
サービス業 (他に分類され ないもの)	9,835 0.2	9,142 ▲7.2	8,819 3.6	10,633 12.0	9,924 ▲2.8	10,110 15.7	8,523 6.3	10,496 13.1	10,232 ▲1.2	10,466 3.4	9,835 8.1	9,846 15.8	10,621 8.0	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成29年6月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
産業計	76,013	6.0	43,865	5.7	32,148	6.5
建設業	4,993	4.3	4,512	6.0	481	▲9.2
製造業	5,813	8.7	3,985	3.9	1,828	21.1
情報通信業	3,785	14.8	3,524	22.1	261	▲36.7
運輸業,郵便業	6,098	10.3	4,239	▲0.1	1,859	44.7
卸売業,小売業	9,602	▲4.3	5,059	▲10.5	4,543	3.6
学術研究,専門・ 技術サービス業	3,039	▲1.7	2,163	2.8	876	▲11.2
宿泊業,飲食サ ービス業	6,368	2.4	2,498	9.9	3,870	▲2.0
生活関連サ ービス業, 娯楽業	2,643	4.4	1,469	▲3.7	1,174	16.8
教育,学 習支 援業	944	▲2.4	425	8.1	519	▲9.6
医療,福祉	18,891	9.9	9,253	13.7	9,638	6.4
サービス業 (他に分類され ないもの)	10,621	8.0	4,992	6.1	5,629	9.7
企業 規 模 別						
29人以下	19,364	3.1	12,050	3.6	7,314	2.3
30~99人	15,826	5.6	10,083	7.6	5,743	2.3
100~299人	13,485	8.2	8,219	10.1	5,266	5.3
300~499人	4,618	6.6	2,603	7.1	2,015	5.9
500~999人	5,404	5.0	3,055	7.8	2,349	1.6
1,000人以上	17,316	8.4	7,855	1.0	9,461	15.4

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※新規求職者は70カ月連続で減少。すべての態様の新規求職者が減少。

(単位:件,%)

	28年							29年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全数	33,569	30,732	31,678	32,099	32,491	28,292	22,445	33,940	33,889	35,827	39,724	33,673	31,533	
	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 1.6	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 6.1	
常用	在職者	8,146	7,496	7,652	7,705	7,431	6,925	5,783	9,222	10,523	10,175	7,338	7,458	7,527
		▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 4.6	1.7	▲ 3.4	0.9	2.5	0.8	▲ 7.6
	離職者	21,373	19,783	20,372	20,566	21,437	18,045	14,283	21,254	19,621	21,373	28,225	22,405	20,183
		▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 12.7	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 5.6
	事業主都合 離職者	4,983	4,951	4,701	4,523	5,171	4,228	3,539	5,194	4,455	5,129	8,400	5,380	4,654
		▲ 20.3	▲ 19.3	▲ 7.1	▲ 14.7	▲ 23.6	▲ 8.6	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 13.1	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 6.6
自己都合 離職者	15,046	13,624	14,454	14,763	14,860	12,622	9,828	14,568	13,890	14,805	17,231	15,513	14,291	
	▲ 5.0	▲ 9.5	1.9	▲ 1.3	▲ 8.6	0.9	▲ 6.8	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 5.0	
無業者	3,986	3,397	3,591	3,773	3,559	3,258	2,325	3,421	3,673	4,198	4,082	3,754	3,767	
	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 15.6	▲ 5.8	▲ 8.4	▲ 11.2	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 5.5	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※45歳以上の女性が増加。

(単位:件,%)

平成29年6月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
						前年同月比
年齢計(常用)	31,477	▲ 6.1	14,369	▲ 9.2	17,063	▲ 3.3
24歳以下	3,592	▲ 11.6	1,550	▲ 16.1	2,033	▲ 7.9
25~34歳	7,522	▲ 8.2	3,052	▲ 12.9	4,463	▲ 4.6
35~44歳	6,622	▲ 10.5	2,716	▲ 13.3	3,899	▲ 8.5
45~54歳	6,569	▲ 2.5	2,818	▲ 7.8	3,742	2.0
55歳以上	7,172	0.8	4,233	▲ 1.0	2,926	3.5

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、3か月ぶりに1倍台を回復。

	28年							29年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
1 正社員 有効 求人数 (人)	91,345	90,829	93,192	93,881	95,872	95,048	91,669	94,216	98,608	101,462	99,454	99,028	100,274	
(%)	6.6	4.5	6.4	6.1	5.1	5.2	5.1	4.0	3.7	5.8	8.3	11.1	9.8	
2 正社員 有効 求職者数 (人)	104,320	101,351	101,138	99,530	99,133	95,422	88,338	90,000	93,784	99,965	102,062	100,697	97,049	
(%)	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 7.0	
3 正社員 有効 求人倍率 (1÷2)(P)	0.88	0.90	0.92	0.94	0.97	1.00	1.04	1.05	1.05	1.01	0.97	0.98	1.03	
	0.13	0.11	0.11	0.11	0.13	0.13	0.14	0.11	0.11	0.11	0.13	0.15	0.15	
4 正社員 新規 求人数 (人)	32,876	31,796	33,170	33,458	33,624	32,820	29,762	36,009	36,167	34,014	34,079	35,634	34,970	
(%)	6.7	▲ 3.2	10.9	7.8	▲ 4.2	9.4	7.2	▲ 2.1	5.3	10.9	5.4	14.7	6.4	
5 正社員以外 新規 求人数 (人)	38,809	36,953	37,879	38,520	39,368	39,998	34,450	42,674	45,887	41,360	38,767	42,520	41,043	
(%)	11.2	5.3	9.7	16.5	▲ 3.9	11.3	11.9	6.1	4.7	8.4	5.4	17.8	5.8	

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・探掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

平成29年6月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	196,213	8.4	145,843	▲ 4.0	1.35	0.16
管理	940	9.6	573	▲ 1.0	1.64	0.16
専門技術	41,838	8.2	19,277	▲ 3.8	2.17	0.24
事務	19,745	9.5	42,767	▲ 4.2	0.46	0.06
販売	21,277	▲ 0.0	12,377	▲ 10.2	1.72	0.18
サービス	54,797	7.8	14,379	▲ 6.5	3.81	0.50
保安	5,549	▲ 0.3	907	▲ 9.6	6.12	0.57
農林漁業	378	7.7	338	▲ 15.1	1.12	0.24
生産工程	12,906	15.4	7,307	▲ 12.7	1.77	0.43
輸送・機械運転	10,001	12.7	3,556	▲ 10.4	2.81	0.57
建設・探掘	7,031	21.1	1,341	▲ 12.6	5.24	1.46
運搬・清掃等	21,751	11.3	26,154	▲ 3.0	0.83	0.10
介護関連	26,738	10.9	6,162	▲ 7.9	4.34	0.73

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年							29年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
就職件数	11,031	9,423	9,142	9,705	9,987	9,590	8,208	7,719	9,705	11,069	11,169	10,598	10,641
	▲ 5.5	▲ 13.0	0.5	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.0	3.0	▲ 3.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は81か月連続増加。雇用保険被保険者数は59か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	28年							29年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
適用関係	月末適用事業所数	177,373	177,927	178,242	176,502	177,099	177,710	178,287	178,892	179,676	180,920	182,403	183,209	183,956
		2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.2	3.6	3.7	3.7
適用関係	月末被保険者数	3,458,994	3,459,835	3,454,027	3,449,341	3,444,670	3,451,590	3,455,735	3,455,374	3,468,596	3,483,018	3,494,543	3,532,431	3,561,576
		1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.4	2.5	2.5	3.0
給付関係	受給資格決定件数	8,535	7,954	8,488	8,291	9,098	7,558	5,763	8,667	7,697	8,512	13,373	10,384	8,454
		▲ 11.5	▲ 18.7	4.0	▲ 5.8	▲ 17.4	5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0	0.3	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 0.9
給付関係	受給者実人員	30,162	29,860	32,602	31,378	29,668	29,183	27,804	27,043	26,561	26,811	24,955	27,079	28,649
		▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.6	▲ 5.0

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



